

事業評価シート

番号 0940120 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市老人クラブ連合会補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会
実施期間	昭和38年度～	年度	根拠法令 関連計画※	老人福祉法、岐阜市老人クラブ連合会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。	
事業の内容	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動の促進を図るため、老人クラブ間の連絡調整のほか高齢者のための各種活動を行っている岐阜市老人クラブ連合会に対し、運営費の一部を補助する。	
事業の対象	何を	老人クラブが円滑に活動できるよう運営費補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市老人クラブ連合会に
	どのくらい (具体的 数値で)	人件費、事務諸経費(需用費、役務費、使用料)を助成する。なお、国からは在宅福祉事業費補助金交付要綱(以下、国要綱という。)により、補助対象経費の1/3が市に交付される。
平成30年度 (実施内容)	運営費の一部として、6,459千円を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,736	90	2,853	90	2,853	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,736	90	2,853	90	2,853	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5,744	5,983	6,459
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	5,744	5,983	6,459
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,744	5,983	6,459

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	8,480	8,836	9,312

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	1,914	1,914	2,153
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,914	1,914	2,153

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,566	6,922	7,159

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市老人クラブ連合会	岐阜市老人クラブ連合会	岐阜市老人クラブ連合会
受益者数	26,140	25,171	23,899
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	251	275	300

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	老人クラブ連合会総事業費に占める市補助金の割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	36	36	36
実績値	38	42	45

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	老人クラブ会員数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	26,097	26,140	25,171
実績値	26,140	25,171	23,899

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市老人クラブ連合会は市内の老人クラブのほとんどが加盟する団体であり、老人クラブ間の連絡調整のほか、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、一定の補助を行うことが適切である。 老人福祉法において、地方公共団体は、老人クラブに対し適当な援助をするよう努めることとされている。また、国要綱に定める補助対象は、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助対象は国要綱と同じく人件費、事務諸経費など連合会の運営に不可欠なものに限っており、費用対効果は高い。 国要綱において、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	老人クラブ間の連絡調整のほか、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、本市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	老人福祉法に規定された事業であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために必要な事業であり、老人クラブへの加入率の向上を図る観点からも事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0940120 - 002

【1.基本情報】

事業名	単位老人クラブ補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	単位老人クラブ
実施期間	昭和38年度～	年度	根拠法令 関連計画※	老人福祉法、岐阜市単位老人クラブ運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。	
事業の内容	長年培ってきた知識や経験を生かして生きがい・健康づくり、社会参加活動等を実践している老人クラブ(60歳以上の会員が30人以上)に対して助成することにより、地域の60歳以上の高齢者が30人以上集まって組織された老人クラブに対し助成することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。	
事業の対象	何を	老人クラブが円滑に活動できるよう運営費補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	地区の各単位老人クラブ(平成30年度:427クラブ、23,899人)に
	どのくらい (具体的 数値で)	会員数に応じて、1クラブあたり(30～49人:3,600円、50～99人:4,800円、100人以上:6,000円)×活動月数を補助。なお、国からは在宅福祉事業費補助金交付要綱(以下、国要綱という。)により、補助対象経費の1/3が市に交付される。
平成30年度 (実施内容)	運営費の一部として、427クラブに対して計23,285千円を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,736	90	2,853	90	2,853	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,736	90	2,853	90	2,853	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		24,923	24,408	23,285
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	24,923	24,408	23,285
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		24,923	24,408	23,285

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	27,659	27,261	26,138

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	8,307	8,136	7,761
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	8,307	8,136	7,761

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	19,352	19,125	18,377

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	各単位老人クラブ	各単位老人クラブ	各単位老人クラブ
受益者数	26,140	25,171	23,899
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	740	760	769

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	単位老人クラブ数	単位	クラブ
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	456	450	446
実績値	450	446	427

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	老人クラブ会員数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	26,097	26,140	25,171
実績値	26,140	25,171	23,899

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	老人クラブは高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、高齢者の福祉増進のため一定の補助を行うことが適切である。 老人福祉法において、地方公共団体は、老人クラブに対し適当な援助をするよう努めることとされている。また、国要綱に定める補助対象は、「老人クラブが行う活動に対し中核市が行う助成事業」である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助対象は国要綱と同じく社会奉仕活動、教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の福祉増進に資するものに限っており、費用対効果は高い。 国要綱において、「老人クラブが行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	社会奉仕活動、教養講座開催事業、健康増進事業等の実践により高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加の促進に成果を上げている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	老人福祉法に規定された事業であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために必要な事業であり、老人クラブへの加入率の向上を図る観点からも事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0940120 - 003

【1.基本情報】

事業名	地区敬老会運営費補助事業				
担当部名	福祉部		高齢福祉課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	50地区の自治会連合会
実施期間	昭和45年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地区敬老会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する。	
事業の内容	各自治会連合会が主催する敬老会の運営費の一部を助成する。	
事業の対象	何を	敬老会が円滑に開催できるよう運営費補助金を
	誰に (対象者・対象者数)	市内の50地区の自治会連合会に
	どのくらい (具体的な数値で)	均等割100,000円(均等割)＋人員割(1,000円×80歳以上の高齢者数)を助成する。
平成30年度 (実施内容)	地区敬老会の運営費の一部として、50自治会連合会に計53,196,700円を助成した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		49,775	51,586	53,197
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	49,775	51,586	53,197
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		49,775	51,586	53,197

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	50,687	52,537	54,148

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	50,687	52,537	54,148

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	76歳以上の高齢者	76歳以上の高齢者	76歳以上の高齢者
受益者数	52,586	54,875	56,735
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	964	957	954

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	敬老会実施地区数	単位	地区
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	50	50
実績値	50	49(※)	50

※台風の接近による中止1。

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	敬老会参加率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	36	36	36
実績値	27	26	25

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う事業に対する補助である。地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、市民・社会のニーズに適合している。</p> <p>岐阜市内の自治会連合会が主催する事業に対する補助であり、国・県が実施すべきものではない。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>ほぼすべての自治会連合会において自己資金からの持出しが発生している状況であり、自治会連合会から補助金の増額要望も出ていたことから、自治会連合会への経済的支援の拡充のため、令和元年度より人員割単価を1人当たり850円から1,000円に改めた。</p> <p>地域住民に最も身近かつ地域特性を熟知した自治会連合会が当該地域の敬老事業を主催するものであり、適切である。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>対象者が増加しすぎ、自治会連合会による会場確保にも支障を来している例があったことから、令和元年度から対象年齢を「76歳以上」から「80歳以上」に改めた。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>平成30年度までは76歳以上の市民を対象としていたが、日本人の平均年齢は男女とも80歳を超えており、主催者側の自治会連合会長のほうが高齢の場合もあるなどの理由から、令和元年度から対象年齢を「76歳以上」から「80歳以上」に改めた。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	<p>令和元年度より対象年齢と1人当たり補助金単価を改めたところであり、適切な状態になっている。</p>

事業評価シート

番号 0940120 - 004

【1.基本情報】

事業名	三世代交流促進事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和62年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市三世代交流促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	スポーツ活動や文化伝承活動を通じ、三世代の交流を図るとともに、地域社会の中で高齢者の生きがいを助長する。	
事業の内容	小学校、保育所等の協力により、三世代交流スポーツ大会の開催、文化伝承活動の実施を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業の対象	何を	各種の三世代交流のスポーツ大会等
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ会員(平成30年度:427クラブ、23,899人)が、小学校児童や幼稚園児等とともに
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市老人クラブ連合会のブロック(5ブロック)別実施する。
平成30年度 (実施内容)	老人クラブ、学校、保育所等の協力を得て、文化活動やスポーツ活動を通じ、三世代(子ども、親、祖父母)の交流を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		417	676	839
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	417	676	839
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		417	676	839

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	569	835	998

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	87	0	0
県支出金	48	0	0
市債			
使用料・手数料			
その他	229	0	0
計(F)	364	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	205	835	998

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	9,560	8,168	18,757
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21	102	53

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	高齢者の参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,650	1,700	3,210
実績値	2,008	2,001	3,800

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,950	5,100	9,930
実績値	9,560	8,168	18,757

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	スポーツ活動や文化伝承活動を通じて三世代の交流を図ることは、高齢者の生きがい助長のために有効である。 会員自身が事業普及の対象者であること、活動に対するノウハウがあること、市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、以上の理由から国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料を参加者1人当たりに換算すると、平成30年度実績で約45円であり、費用対効果は高い。 会員自身が事業普及の対象者であること、活動に対するノウハウがあること、市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であること非営利団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会への委託が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成30年度実績で、活動参加者の内訳は高齢者20%、一般24%、子供55%であり、十分に三世代の交流が実現できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者の生きがい助長のみならず若年世代にも恩恵があり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 005

【1.基本情報】

事業名	高齢者大学事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいつくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和39年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の知識、教養を深め、生きがいつくりを図る。	
事業の内容	ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(5日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催する。資料代500円。	
事業の対象	何を	各講座を
	誰に (対象者・対象者数)	65歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回、5日間コースで開催
平成30年度 (実施内容)	ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(10日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催した。資料代1,000円。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		143	112	171
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	100	110	170
	使用料	42	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		143	112	171

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	599	588	647

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	9	0	0
県支出金	5	0	0
市債			
使用料・手数料			
その他	124	76	93
計(F)	138	76	93

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	461	512	554

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者
受益者数	100	76	93
受益者負担額(千円)	100	76	93
受益者負担率(%)	16.7%	12.9%	14.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,610	6,730	5,952

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	高齢者大学受講者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	76	93

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生涯学習の一環として実施している事業である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である(他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。)。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ローコストではあるが、一部、他にも類似の講座が開講されている場合があり、二重コストになっている部分もある。 他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	定員割れとなる例が多かったことから、令和元年度より、講座の回数を「10回」から「5回」に改めた。より気軽に応募してもらえるとともに、回数が減った分、高齢者の興味を引く内容に特化して講師を選択することが可能となった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	65歳以上の市民であれば誰でも受講でき、講座内容も年齢層に適したものを設定している。また、受講者から資料代として1,000円を徴収しており、適正である。(令和元年度からは講座数を5回に改めたため、資料代は500円となる。)
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善の必要は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 006

【1.基本情報】

事業名	友愛チーム・ふれあい訪問事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市友愛チーム・高齢者ふれあい訪問事業要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、慰問活動、悩み事相談等を通じて、地域生活集団の中での相互交流、共助生活を目的とする。				
事業の内容	老人クラブの友愛チーム員、ふれあい訪問チームが、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、慰問活動、悩み事相談等を行うことを岐阜市老人クラブ連合会に委託する。				
事業の対象	何を	慰問活動や悩み事相談を			
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ会員が、寝たきり高齢者等に対し			
	どのくらい (具体的 数値で)	年2回実施する。			
平成30年度 (実施内容)	老人クラブ会員が、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯への慰問活動、悩み事相談等を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		581	925	924
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	581	925	924
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		581	925	924

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	733	1,084	1,083

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	9	0	0
県支出金	5	0	0
市債			
使用料・手数料			
その他	124	0	0
計(F)	138	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	595	1,084	1,083

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯
受益者数	25,815	22,406	21,284
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23	48	51

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象者1人当たりの活動回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総活動回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20,000	20,000	20,000
実績値	25,815	22,406	21,284

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等の及び高齢者世帯等助言、協力及び援助を目的としており、ニーズは高い。 対象者と同世代・同環境にある高齢者が同じ目線で助言・協力・援助を行うことが適しており、また各地域に訪問チーム等がすでに組織化されていることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	活動1回当たりの委託料は平成30年度実績で約43円であり、費用対効果は高い。 対象者と同世代・同環境にある高齢者が同じ目線で助言・協力・援助を行うことが適しており、また各地域に訪問チーム等がすでに組織化されていることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成30年度実績で21,284回の活動がされており、寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等への援助に成果が上がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	援助が必要な寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に支援を行うものであり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 007

【1.基本情報】

事業名	健康・スポーツ活動普及事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者スポーツ活動促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者がスポーツを通じて、健康、生きがいがづくりや高齢者相互の親睦を図る。	
事業の内容	高齢者スポーツ活動促進事業(ペタンク大会等及び各種スポーツ教室)の実施及び高齢者体育大会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業の対象	何を	① 高齢者スポーツ活動促進事業 ② 高齢者体育大会
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ会員及び会員以外の高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	① 岐阜市老人クラブ連合会のブロック(5ブロック)別に、各ブロック2回実施する。 ② 1回開催する。
平成30年度 (実施内容)	高齢者スポーツ活動促進事業の実施及び高齢者体育大会の開催を、岐阜市老人クラブ連合会に委託して実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	760	25	793	25	793	25
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	760	25	793	25	793	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,225	2,226	2,225
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	2,225	2,226	2,225
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,225	2,226	2,225

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,985	3,019	3,018

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	451	0	0
県支出金	252	0	0
市債			
使用料・手数料			
その他	1,191	0	0
計(F)	1,894	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,091	3,019	3,018

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	5,462	5,161	4,722
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	200	585	639

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施(開催)回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	101	101	101
実績値	104	104	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6,300	4,950	4,750
実績値	5,462	5,161	4,722

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、健康寿命の延伸に資するものでありニーズは高い。 地域と密接なかかわりがあり、高齢者の健康・スポーツに対するノウハウがあること、また会員自身が高齢者の健康・スポーツ活動普及の対象者であること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	概ね年間延べ5千人程度の参加者があり、費用対効果は高い。 地域と密接なかかわりがあり、高齢者の健康・スポーツに対するノウハウがあること、また会員自身が高齢者の健康・スポーツ活動普及の対象者であること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	年間延べ5千人規模の参加者があり、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に成果を上げている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、健康寿命の延伸に資するものであり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市90歳祝賀会開催事業(旧・90歳到達者招待事業)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市90歳祝賀会開催事業要綱 (旧・90歳到達者招待事業要綱)	

【2.事業概要】

事業の目的	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、敬意を表し、長寿を祝福する。	
事業の内容	当該年に90歳を迎える高齢者を招待し、会食・余興等で楽しんでもらう。	
事業の対象	何を	会食、余興等
	誰に (対象者・対象者数)	当該年に90歳を迎える高齢者(平成30年:1,471人)
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回
平成30年度 (実施内容)	萬松館において16日間にわたって開催し、当該年に90歳を迎える高齢者を招待して会食や余興等で楽しんでもらった(出席者数…本人602人、付添459人)。また、欠席者には記念品(敷布・806人分)を送付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,408	145	4,438	140	4,597	145
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,408	145	4,438	140	4,597	145

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		11,137	11,914	13,442
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	事業用食糧費	5,153	5,362	5,589
	事業用借上料	4,169	4,236	4,511
	事業用品費	1,377	1,111	1,777
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		11,137	11,914	13,442

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,545	16,352	18,039

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,545	16,352	18,039

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	90歳の市民	90歳の市民	90歳の市民
受益者数	1,421	1,417	1,471
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,939	11,540	12,263

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	16	16	17
実績値	16	16	16(※)

※台風の接近による中止1。

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	45	45	45
実績値	39	40	41

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	<p>長寿者を祝福するという目的は適切だが、中核市のうちで、市主催の敬老会を開催しているのは6市のみである。その中でも岐阜市と同様の手法で敬老会を開催している市はない。</p> <p>コスト面からは市が主体となっていくべきであり、専門性の面からは専門業者に委託する方法もある。なお、国・県が実施すべき事業でない。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>平成30年度実績で出席者1人当たりの直接事業費は22千円(対象者全体でも1人当たり9千円)と高額である。</p> <p>対象者数の増加に伴い開催日数が増加していたことから、一度により多くの人数を招待できるよう、令和元年度より、会場を長年開催していた料亭から市内のホテルに改めた。なお、市民を対象としているため、広域的な事業の実施にはなじまない。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>対象者数の増加に伴う開催日数の増加という問題に対しては、令和元年度より会場をホテルに変更したことにより、しばらくは歯止めをかけることができた。</p> <p>なお、施設入所や寝たきり等の理由により外出ができない高齢者は出席したくても出席できないという問題があり、コストの割に出席率は4割程度にとどまっている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>長寿者を祝福するという目的は適切だが、入院、寝たきり等により外出ができない高齢者は敬老会に出席できないなど、やや公平性に欠ける。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>令和元年度から、本事業の開催会場を、より多くの人員を収容できる市内ホテルに変更し、開催日数の縮減を図った。</p> <p>ただし、対象者数は今後も増え続けていく見込みであり、他の中核市でも類を見ない事業内容であることから、引き続き今後の事業のありかたを検討していく。</p>

事業評価シート

番号 0940120 - 009

【1.基本情報】

事業名	100歳記念品贈呈事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和52年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市100歳到達者記念品贈呈事業実施要 綱	

【2.事業概要】

事業の目的	長年にわたり社会に貢献し100歳を迎えた高齢者に敬意を表すとともに、長寿を祝福する。	
事業の内容	老人の日(9月15日)前後に、対象者の自宅等へ記念品を配送する。	
事業の 対象	何を	記念品
	誰に (対象者・対 象者数)	年度内に100歳の誕生日を迎える高齢者 平成30年度実績81人
	どのくらい (具体的 数値で)	老人の日(9月15日)前後に、対象者の自宅等へ民間業者による配送をする。
平成30年度 (実施内容)	100歳の誕生日を迎える高齢者81人に記念品を配送した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	事務用品費	3,571	3,087	268
	委託料	0	0	113
	印刷製本費	0	0	10
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,586	3,087	389

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,194	3,721	865

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,194	3,721	865

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	100歳の高齢者	100歳の高齢者	100歳の高齢者
受益者数	88	83	81
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	47,659	44,831	10,673

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	贈呈人数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	86	100	100
実績値	88	83	81

※目標値は予算の算出基礎

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	贈呈を受けた人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	86	100	100
実績値	88	83	81

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	100歳という人生の節目に長寿を祝福することは適切である。 岐阜市の100歳高齢者を岐阜市が祝福するものであり、民間にはなじまない。なお、国からも祝品等が贈呈されるが、これとは別に市として対象者を祝福することは適正と考えられる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国からの祝品等の贈呈と同時に、市からの記念品も配送をしている。 平成30年度から、職員による戸別訪問から業者による配送に切り替え、業務の効率化を図ることができた。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ほとんどの対象者からは好意的に受け止められており、100歳の節目を祝福するという事業の目的は達成できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	長寿社会にあっても100歳を迎えられる者はまれであり、これを祝福することは適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	100歳という人生の節目に長寿を祝福することは適切である。また、平成30年度から、職員による戸別訪問から業者による配送に切り替え、業務の効率化を図った。

事業評価シート

番号 0940120 - 011

【1.基本情報】

事業名	三田洞神仏温泉運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	株式会社 三和サービス	
実施期間	昭和42年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市三田洞神仏温泉条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図る。	
事業の内容	温泉入浴や入浴効果を上げるための講座開催の場を提供する三田洞神仏温泉の管理運営を、指定管理者に委託する。	
事業の対象	何を	温泉入浴や入浴効果を上げるための講座開催の場として、三田洞神仏温泉を
	誰に (対象者・対象者数)	主に60歳以上の高齢者と障がい者に
	どのくらい (具体的 数値で)	年間を通して、低額の料金で提供する。
平成30年度 (実施内容)	高齢者及び障がい者に、健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	40,629	40,200	40,300
	需用費	10,183	11,263	11,673
	その他	3,686	5,335	3,931
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		13,303	13,345	13,889
計(D)=B+C		67,800	70,142	69,793

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	68,256	70,618	70,269

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	16,873	16,357	15,420
その他			
計(F)	16,873	16,357	15,420

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	51,383	54,261	54,849

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	主に市内の高齢者及び障がい者	主に市内の高齢者及び障がい者	主に市内の高齢者及び障がい者
受益者数	86,029	84,123	80,271
受益者負担額(千円)	16,873	16,357	15,420
受益者負担率(%)	24.7%	23.2%	21.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	597	645	683

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	300	298	298
実績値	300	298	298

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	82,000	82,000	82,000
実績値	86,029	84,123	80,271

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者及び障がい者の心身の健康の増進を図るために必要である。年間利用者数も多く、平成24年度の75,432人から増加している。 指定管理者制度による運営を実施している。なお、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	多くの高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供できている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの利用者があり、利用者の心身の健康の増進に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	年齢や障がいの有無、居住地の別(市内・市外)により利用料に差を設けており、受益者の特性により相応の負担をしてもらう仕組みになっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成29年度から開館時間の見直しを実施したところであり、当面は現状維持で可である(ただし、合併処理浄化槽の耐用年数(令和4年度まで)が迫っており、その際には何らかの対応が必要になる。)

事業評価シート

番号 | 0940120 | 012

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(和楽園)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動のため、老人福祉センター(和楽園)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。			
平成30年度 (実施内容)	老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		11,113	11,240	11,240
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	11,113	11,240	11,240
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		3,062	3,062	3,709
計(D)=B+C		14,175	14,302	14,949

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,631	14,778	15,425

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,631	14,778	15,425

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	18,230	16,795	15,406
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	803	880	1,001

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	294	294	293
実績値	294	294	293

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	23,000	23,000	23,000
実績値	18,230	16,795	15,406

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	複合施設ではなく単独施設であり、当該建物は本事業以外の用途には活用されていない。また、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用できるが、それ以外の年齢の者は利用できないなど、やや公平性に欠ける面がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者が限られる一面はあるが、現状でも多くの利用者があり、事業対象者を拡大することで施設のキャパシティを超えることが懸念されるため、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 013

【1.基本情報】

事業名	高齢者ふれあい入浴事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市浴場協同組合	
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者ふれあい入浴事業要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の孤独感を和らげ、健康の保持増進を図る。	
事業の内容	毎月2回(1日と15日)、70歳以上の高齢者に市内8箇所の公衆浴場を低額で開放することを、岐阜市浴場協同組合に委託する。	
事業の対象	何を	岐阜市浴場協同組合に加盟する公衆浴場8箇所を
	誰に (対象者・対象者数)	70歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的 数値で)	毎月2回、低額(入浴料金の半額=210円)で開放する。
平成30年度 (実施内容)	岐阜市浴場協同組合に委託し、毎月2回(1日と15日)、70歳以上の高齢者に市内8箇所の公衆浴場を低額で開放した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	990	225	1,035	225	0	
計(A)	1,902	255	1,986	255	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,295	2,318	2,262
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	2,295	2,318	2,262
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,295	2,318	2,262

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,197	4,304	3,213

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,197	4,304	3,213

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	10,018	10,122	9,860
受益者負担額(千円)	2,104	2,126	2,071
受益者負担率(%)	50.1%	49.4%	64.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	419	425	326

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間実施日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	192	192	192
実績値	192	192	192

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	延べ利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12,096	12,096	12,096
実績値	10,018	10,122	9,860

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市内8箇所の公衆浴場のみが対象であり、毎月2回(1日と15日)しか制度が適用されないことから、ややニーズに合わない点がある。 岐阜市浴場協同組合に事業を委託している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用1回当たりの市の負担額は210円であり、費用対効果は高い。 岐阜市浴場協同組合に事業を委託している。また、広域的に連携し実施すべき事業でない
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年間の延べ利用者数は、毎年1万人前後あり、有効性があると認められる。ただし、公衆浴場の数は減少傾向にあり、所在地の偏在化も進んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	浴場所在地の偏在化が進んでおり、また、70歳以上限定の事業ではあるが、年齢要件を満たせば誰でも事業を利用できる。なお、入浴料の半額は受益者が負担する仕組みになっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	多くの利用者があり、費用対効果も高い。

事業評価シート

番号 0940120 - 014

【1.基本情報】

事業名	高齢者おでかけバスカード交付事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
総合計画政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和51年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者おでかけバスカードに関する規則	

【2.事業概要】

事業の目的	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対し、外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図る。	
事業の内容	70歳以上の高齢者に、市内運行のバスで利用できるバスカードを交付する。バスカードには初回3,000円分及び乗車賃2割引の特典を付ける。	
事業の対象	何を	敬老バスカードを
	誰に (対象者・対象者数)	70歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的 数値で)	初回3,000円分及び乗車賃2割引の特典を付けて交付する。
平成30年度 (実施内容)	70歳以上の高齢者に、市内運行のバスに使用できる、特典付きのバスカードを交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,864	160	5,072	160	4,914	155
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	981	223	1,026	223	1,026	223
計(A)	5,845	383	6,098	383	5,939	378

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	扶助費	77,395	78,792	78,316
	郵便料等	2,966	4,231	4,229
	委託料	0	0	12,431
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		80,651	83,272	95,210

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	86,496	89,370	101,149

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	537	480	459
計(F)	537	480	459

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	85,959	88,890	100,690

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	70,665	65,694	62,872
受益者負担額(千円)	227,388	213,299	212,091
受益者負担率(%)	262.9%	238.7%	209.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,216	1,353	1,602

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	おでかけバスカード交付率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	74	75	75
実績値	81	72	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	おでかけバスカード利用件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,300,000	1,300,000	1,300,000
実績値	1,334,925	1,337,190	1,335,070

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいがづくり、健康増進を図る事業であり、市民のニーズに合致している。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である(他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる)。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	非常に多くの利用があり、高齢者が外出するきっかけを創出できていることから、費用対効果は高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である(他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる)。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	受益者数(交付件数)、利用件数ともに極めて多く、期待した成果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	初回3,000円分を除けば受益者が乗車賃の8割を負担するようになり、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成30年度より、不要カード返還時のワンストップサービスを実現し、市民の利便性向上と事務の効率化を図った。

事業評価シート

番号 0940120 _ 015

【1.基本情報】

事業名	老人健康農園運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和48年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人健康農園運営要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	余暇を利用して作物を育て、収穫することを通して、高齢者の生きがい・健康づくりを図る。	
事業の内容	1区画当たり15㎡の農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業の対象	何を	1区画当たり15㎡の農地
	誰に (対象者・対象者数)	60歳以上の高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	年間4,400円で貸し出す。(平成30年度…計12農園、664区画)
平成30年度 (実施内容)	1区画当たり15㎡の農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,698	2,614	2,987
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,911	2,025	2,202
	需用費	319	558	648
	工事請負費	468	0	100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,698	2,614	2,987

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,522	4,516	4,889

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	411	0	0
県支出金	229	0	0
市債			
使用料・手数料			
その他	1,083	0	0
計(F)	1,723	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,799	4,516	4,889

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	586	563	548
受益者負担額(千円)	2,535	2,427	2,363
受益者負担率(%)	56.1%	53.7%	48.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,776	8,021	8,922

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	農園数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	老人健康農園利用率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	95	95	95
実績値	93	87	83

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢者の生きがい・健康づくりを図ることは、市民ニーズに適合する。 岐阜市老人クラブ連合会に委託している。なお、市内には民営の「市民農園」があり、性格が重複する部分がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者から利用料を徴収しており、利用率も高い。 ただし、頻繁にトラブル(作物の盗難、設備の破損等)が発生しその都度対応を迫られるため、管理運営コストは高い。 岐阜市老人クラブ連合会に委託実施している。広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用率は高く、市民に作物を栽培・収穫する機会を提供できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者から利用料を徴収しており、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 016

【1.基本情報】

事業名	高齢者福祉大会事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和38年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉大会等事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいを確立し、高齢者相互の理解を深める。	
事業の内容	高齢者福祉の向上への貢献に対する表彰や福祉関係の研修会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業の対象	何を	岐阜市市高齢者福祉大会やブロック別福祉大会の開催を
	誰に (対象者・対象者数)	老人クラブ会員ほかに
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市高齢者福祉大会1回、ブロック別福祉大会5回の計6回開催する。
平成30年度 (実施内容)	高齢者福祉の向上への貢献に対する表彰や福祉関係の研修会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	334	11	349	11	349	11
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	334	11	349	11	349	11

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,356	1,357	1,429
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,356	1,357	1,429
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,356	1,357	1,429

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,690	1,706	1,778

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,690	1,706	1,778

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	2,984	2,755	2,745
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	566	619	648

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	大会数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	述べ参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3,050	3,100	3,000
実績値	2,984	2,755	2,745

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内の高齢者が協働で高齢者福祉大会を開催することにより、生きがいの確立及び老人クラブ活動の充実、強化、拡大を図るための事業であり、適切である。 岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受益者1人当たりの委託料は500円程度であり、費用対効果は高い。 会員自身が高齢者であり、また、クラブを挙げて生きがい作り等に積極的に取り組んでおり、市内全域に幅広い勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に事業を委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	概ね3,000人程度の高齢者が大会に参加しており、効果は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の高齢者の福祉増進を目的とした事業であり、受益者・受益者負担とも適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 017

【1.基本情報】

事業名	外国人等高齢者福祉金支給事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成7年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市外国人等高齢者福祉金支給要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図る。	
事業の内容	大正15年4月1日以前に出生し、岐阜市に外国人登録をしている人で、国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等に、月10,000円の福祉金を支給する(所得制限あり)。	
事業の対象	何を	高齢者福祉金を
	誰に (対象者・対象者数)	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等に
	どのくらい (具体的 数値で)	月額10,000円を支給する。
平成30年度 (実施内容)	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等に、月額10,000円の福祉金を支給した(所得制限あり)。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		960	750	410
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	扶助費	960	750	410
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		960	750	410

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,416	1,226	727

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,416	1,226	727

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	国民年金制度上、受給資格を得られなかった外国人等		
受益者数	8	8	4
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	177,000	153,188	181,750

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	福祉金支給該当者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9	9	5
実績値	8	8	4

※各年度、所得制限による非該当が1人。

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	福祉金支給額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,080	1,080	600
実績値	960	750	410

※目標と実績の差は、所得制限と年度途中の生保開始によるもの。

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、適切である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自事業であり、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	該当者の福祉向上に寄与している。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自事業であり、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本事業だけで生計を維持できるほどのものではないが、該当者の福祉の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 018

【1.基本情報】

事業名	老人鍼灸等施術料助成事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和55年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市保険外はり、きゅう、マッサージ等 施術料助成事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の健康の保持増進を図る。				
事業の内容	岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券を1年分6枚交付する。(所得制限あり)				
事業の対象	何を	保険外はり、きゅう、マッサージ受療補助券を			
	誰に (対象者・対象者数)	70歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的 数値で)	1年で6回分助成。(施術料1回3,900円のうち、1,300円を助成。残り2,600円は、施術者と受療者が半額ずつ負担。)			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券を1年分、6枚交付した。(所得制限あり)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,128	70	2,219	70	2,219	70
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,128	70	2,219	70	2,219	70

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,368	3,092	2,821
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	扶助費	3,098	2,828	2,535
	印刷製本費	109	109	137
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,368	3,092	2,821

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,496	5,311	5,040

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,496	5,311	5,040

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	667	661	626
受益者負担額(千円)	3,098	2,828	2,535
受益者負担率(%)	56.4%	53.2%	50.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,240	8,035	8,051

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	交付枚数	単位	枚
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,296	5,296	5,296
実績値	3,997	3,936	3,750

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受療率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	49	49	49
実績値	60	55	52

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るための事業であり、適切である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の制度であるため、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市の負担は施術料の3分の1のみであるが、交付した補助券の5割以上が使用されているなど、費用対効果は高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の制度であるため、広域的に実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	交付した補助券の5～6割が使用されており、高齢者の健康保持及び福祉増進にある程度成果を上げている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るための事業であり、施術者・受療者にも相応の負担を求めていることから、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 019

【1.基本情報】

事業名	文化施設無料優待券交付事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成7年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者文化施設無料優待券 交付事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	外出する機会が少なくなりがち高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図る。	
事業の内容	70歳以上の高齢者に、シルバーカードを交付する。カードの提示により、無料(市の文化施設や体育施設)又は割引(岐阜大仏、金華山ロープウェイ等)で入場できるほか、岐阜タカシマヤにおける買い物で5%の割引が受けられる。	
事業の対象	何を	無料又は割引で文化施設等に入場できる等の特典を受けられるシルバーカード
	誰に (対象者・対象者数)	70歳以上の高齢者
	どのくらい (具体的数値で)	全員に交付する。
平成30年度 (実施内容)	70歳以上の高齢者に、シルバーカードを交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	539	17
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	539	17

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	郵便料	445	450	650
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		445	450	650

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	901	926	1,189

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	901	926	1,189

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	5,662	7,256	6,981
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	159	128	170

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	シルバーカード交付人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,422	7,358	7,019
実績値	5,662	7,256	6,981

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用件数(公共施設のみ)	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	23,000	23,500	24,000
実績値	24,707	30,094	25,386

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいがづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、ニーズは高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自制度であることから、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	カードの交付にかかるコストは廉価であるが、毎年多くの利用があり、費用対効果は高い。 マイナンバーカード等、事業開始当時は存在しなかったさまざまな公的証明書が発行されるようになり、それらで「70歳以上の岐阜市民であること」が確認可能であることから、一律にシルバーカードを配布することの可否について検討すべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年多くの利用があり、高齢者への外出のきっかけの提供、生きがいがづくり、学習意欲の高揚及び健康増進に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいがづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、一部施設では受益者負担も発生するため、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	非常に多くの利用がある事業であり、事業効果は高い。よって、現在のような高齢者を対象とした文化施設無料優待等の事業は継続すべきである。 一方で、その利用証としてのシルバーカードの発行は、介護保険証、マイナンバーカード、運転経歴証明書、おでかけバスカードなど、事業開始当初には存在しなかった公的証明書が数多く発行されるようになったことから、見直しを検討する。

事業評価シート

番号 | 0940120 _ 020

【1.基本情報】

事業名	介護予防事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行う。				
事業の内容	岐阜市社会福祉協議会に委託し、転倒予防教室、認知症予防教室、日常生活動作訓練事業を実施する。				
事業の対象	何を	転倒予防教室等の開催			
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者及びその家族			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間で計300回(転倒予防教室…100回、認知症介護教室…100回、IADL訓練事業…100回)開催する。			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市社会福祉協議会に事業を委託し、転倒予防教室等を年間300回開催した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		12,179	12,179	10,650
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	12,179	12,179	10,650
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		12,179	12,179	10,650

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,483	12,496	10,967

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,483	12,496	10,967

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	高齢者及びその家族	高齢者及びその家族	高齢者及びその家族
受益者数	10,351	9,711	8,348
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,206	1,287	1,314

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	317	317	300
実績値	317	317	300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7,510	7,780	7,500
実績値	10,351	9,711	8,348

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行う事業であり、健康寿命の延伸につながるためニーズは高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	平成30年度から講座を再編し総開講数を減らしたが、それでも8千人以上の参加者があり、委託料を参加者1人当たりに換算すると約1,300円と、費用対効果は高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成30年度から講座を再編し総開講数を減らしたが、それでも8千人以上の参加者があった。過去にも概ね1万人前後の参加者が得られており、効果は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行うものであり、健康寿命の延伸の観点から適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 021

【1.基本情報】

事業名	全国健康福祉祭(ねんりんピック)派遣補助事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会
実施期間	平成6年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者生きがい対策補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者のいきがづくり、健康づくり、社会参加を促進する。	
事業の内容	新しい高齢者像の創造、健康づくりの推進等高齢者の積極的な社会参加の一層の促進を図るため、国が毎年、全国持ち回りで開催する全国健康福祉祭(ねんりんピック)に岐阜県の代表として出場する岐阜市出身の高齢者に対して、1人当たり3,000円を助成する。同時に市長を交えての激励会を行う。	
事業の対象	何を	出場選手補助金
	誰に (対象者・対象者数)	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者(28人)
	どのくらい (具体的 数値で)	84,000円(1人当たり3,000円×28人)
平成30年度 (実施内容)	平成30年11月3～6日に富山県で開催された第31回全国健康福祉祭とやま大会(ねんりんピック富山2018)に出場する岐阜市民の選手の激励会を行い、浅井副市長から1人当たり3,000円の激励金を手渡した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		72	90	84
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	72	90	84
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		72	90	84

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	224	249	243

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	224	249	243

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者
受益者数	24	30	28
受益者負担額(千円)	1,510	2,035	1,899
受益者負担率(%)	674.1%	818.9%	783.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,333	8,283	8,661

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	募集人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	24	30	28

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	24	30	28

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の生きがいや健康づくり活動を推進する岐阜市老人クラブ連合会に選手派遣事業の一部を助成することは適切であると考えている。 国等が主催し、全国持ち回りで開催される大会へ県代表として出場する市民を激励し、活躍を祈念することは必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大会出場選手のモチベーションに寄与している。 大会出場選手を激励する意味合いの事業で、他に効率的な方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者の生きがいや健康づくり活動推進の一助を担っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和2年度には岐阜県で開催され、機運を盛り上げていく必要もある。

事業評価シート

番号 0940120 - 022

【1.基本情報】

事業名	家族介護教室事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う。				
事業の内容	岐阜市社会福祉協議会に委託し、家族介護教室を開催する。				
事業の対象	何を	家族介護教室			
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者を介護している家族や近隣の援助者に			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間25回開催する。			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市社会福祉協議会に委託し、地域の公民館等で家族介護教室を年間25回開催した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		898	898	887
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	898	898	887
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		898	898	887

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,050	1,057	1,046

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	317	350	342
県支出金	159	175	171
市債			
使用料・手数料			
その他	247	198	205
計(F)	723	723	718

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	327	334	328

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	高齢者を介護している家族及び近隣の援助者	高齢者を介護している家族及び近隣の援助者	高齢者を介護している家族及び近隣の援助者
受益者数	625	681	618
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	523	490	530

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	29	29	25
実績値	29	29	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	800	800	680
実績値	625	681	618

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、長寿社会にあってニーズは高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	平成30年度実績で618人の参加者があり、委託料を参加者1人当たりに換算すると約1,400円と、費用対効果は高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年600人以上の参加者が得られており効果は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、要介護高齢者の福祉を向上させる効果があることから適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 023

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(友楽園)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人福祉センター(友楽園)を			
	誰に (対象者・対象者数)	おおむね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で開放する。			
平成30年度 (実施内容)	老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		9,515	9,578	9,578
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	9,515	9,578	9,578
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		909	951	909
計(D)=B+C		10,424	10,529	10,487

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,880	11,005	10,963

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,880	11,005	10,963

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	10,780	11,315	9,345
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,009	973	1,173

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	294	294	294
実績値	294	294	294

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13,000	13,000	13,000
実績値	10,780	11,315	9,345

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	複合施設ではなく単独施設であり、当該建物は本事業以外の用途には活用されていない。また、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年1万人前後の利用者があり、高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用できるが、それ以外の年齢の者は利用できないなど、やや公平性に欠ける面がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者が限られる一面はあるが、現状でも多くの利用者があり、事業対象者を拡大することで施設のキャパシティを超えることが懸念されるため、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 024

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	昭和46年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉健康センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応、会議室の貸し出しにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。	
事業の内容	老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応、会議室の貸し出しを行う。	
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人福祉センター(みやこ老人センター)を
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。
平成30年度 (実施内容)	老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応、会議室の貸し出しを行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	22,259	23,255	23,255
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		4,141	4,356	4,141
計(D)=B+C		26,400	27,611	27,396

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	26,856	28,087	27,872

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	9	841	843
その他			
計(F)	9	841	843

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	26,847	27,246	27,029

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	21,900	21,106	19,826
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,226	1,291	1,363

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	294	294	293
実績値	294	294	293

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25,000	25,000	25,000
実績値	21,900	21,106	19,826

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用できるが、それ以外の年齢の者は利用できないなど、やや公平性に欠ける面がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者が限られる一面はあるが、現状でも多くの利用者があり、事業対象者を拡大することで施設のキャパシティを超えることが懸念されるため、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 025

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(三楽園)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	昭和46年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人福祉センター(三楽園)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。			
平成30年度 (実施内容)	老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,265	4,329	4,329
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	4,265	4,329	4,329
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		1,252	1,252	1,252
計(D)=B+C		5,517	5,581	5,581

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,973	6,057	6,057

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,973	6,057	6,057

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	3,742	3,831	3,674
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,596	1,581	1,648

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	294	294	293
実績値	294	294	293

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3,900	3,900	3,900
実績値	3,742	3,831	3,674

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	複合施設ではなく単独施設であり、当該建物は本事業以外の用途には活用されていない。また、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年4千人近くの利用者があり、高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用できるが、それ以外の年齢の者は利用できないなど、やや公平性に欠ける面がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	受益者が限られる一面はあるが、現状でも多くの利用者があり、事業対象者を拡大することで施設のキャパシティを超えることが懸念される。また、同施設の近隣には代替となるような施設が存在しないため、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 - 026

【1.基本情報】

事業名	愛の一声運動推進員設置事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48年度～	年度	根拠法令 関連計画※	「愛の一声運動」岐阜市推進員設置運営要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	日常生活を見守り、安否を確認し、孤独感を癒す。				
事業の内容	民生委員の推薦により市長が委嘱した推進員がひとり暮らしの高齢者に「お元気ですか」と一声かけ安否確認を行う。				
事業の対象	何を	一声をかけ、安否確認を行う			
	誰に (対象者・対象者数)	65歳以上一人暮らし高齢者・ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯			
	どのくらい (具体的 数値で)	週に2～3回			
平成30年度 (実施内容)	ひとり暮らし高齢者の方の日常生活を見守り、安否を確認し、孤独感の解消を図るため、地域で活動する推進員を設置した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5,941	5,401	4,640
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	推進員謝礼	5,941	5,401	4,640
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,941	5,401	4,640

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,971	5,433	4,672

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,971	5,433	4,672

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	見守られている人数(年度末)	見守られている人数(年度末)	見守られている人数(年度末)
受益者数	448	412	344
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,329	13,186	13,581

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	推進員登録者数	単位	人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	510	490	410
実績値	465	400	357

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	見守られている人数(年度末)	単位	人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	510	490	420
実績値	448	412	344

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ひとり暮らし高齢者世帯が増加している。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	高齢者の見守りは行政だけでは限界があり、市から委嘱を受けた推進員と連携することで、効率的に見守り活動が実施できている。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ひとり暮らし高齢者等を見守り、安否を確認し、孤独感の解消に繋がった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者の孤立防止は高齢者福祉計画の重点施策であり、現状維持が適当である。

事業評価シート

番号 0940120 - 027

【1.基本情報】

事業名	緊急通報体制支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63年度～	年度	根拠法令 関連計画※	緊急通報体制支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり暮らしの高齢者等が急病や、災害等の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図ることにより市民の生命や安全を確保する。	
事業の内容	家庭での急病や事故に備えて緊急通報装置を設置し、利用者から通報があった場合、消防署につながり、協力員や、救急車等が駆けつける。	
事業の対象	何を	緊急通報用特殊電話機
	誰に (対象者・対象者数)	65歳以上のひとり暮らし・ねたきり等を抱える高齢者世帯
	どのくらい (具体的 数値で)	1世帯に1台貸与
平成30年度 (実施内容)	緊急通報装置を貸与し、ひとり暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	30	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	30	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		7,515	7,017	6,297
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	扶助費	5,500	4,939	4,003
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		7,515	7,017	6,297

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,545	7,047	6,327

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,545	7,047	6,327

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	緊急通報用特殊電話機利用者	緊急通報用特殊電話機利用者	緊急通報用特殊電話機利用者
受益者数	835	830	753
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,035	8,491	8,403

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	緊急通報装置稼働台数	単位	台数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	980	820
実績値	835	830	753

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	緊急通報システム出動件数	単位	件数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	—	—	—
実績値	162	185	156

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者世帯が増加している。 市民の生命を守る目的の事業であり、市が主体的に関与すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消防司令部の協力もあり、委託料を他都市の同様の事業より、低価格で委託を行っている。 市民の生命を守る目的の事業であり、市が主体的に関与すべき事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一定の出動件数があり、市民の生命を守るのに寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	一定の所得のある高齢者に対して、設置に際し、受益者負担を検討する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者負担については検討の余地があるが、事業自体は市民の生命を守るために必要な事業なため、継続していく。

事業評価シート

番号 0940120 028

【1.基本情報】

事業名	福祉器具給付事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉器具給付事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	在宅のねたき高齢者、認知症高齢者、虚弱高齢者、ひとり暮らし高齢者等が安心して安定した在宅生活ができる。				
事業の内容	在宅のねたき高齢者、認知症高齢者、虚弱高齢者、ひとり暮らし高齢者等に福祉器具を給付する。				
事業の対象	何を	ガス漏れ警報器、電磁調理器			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね65歳以上の要援護高齢者			
	どのくらい (具体的 数値で)	各種1台ずつ、費用負担基準に応じて			
平成30年度 (実施内容)	安心して自立した生活ができるようガス漏れ警報器、電磁調理器等を給付した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		180	183	144
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	扶助費	180	183	144
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		180	183	144

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	190	193	154

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	180	183	144
計(F)	180	183	144

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10	10	10

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	福祉器具給付者	福祉器具給付者	福祉器具給付者
受益者数	5	5	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,040	2,060	5,150

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	福祉器具給付者	単位	人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	7	7
実績値	5	5	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	福祉器具給付者	単位	人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	7	7
実績値	5	5	2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域包括ケアシステムを構築するために必要な施策である。 経済的に支援が必要な世帯への給付事業であり、市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	在宅生活を維持することで、コストの高い介護施設への入所を回避できるため、介護保険財政に寄与している。 経済的に支援が必要な世帯への給付事業であり、市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	在宅生活を維持することで、コストの高い介護施設への入所を回避できるため、介護保険財政に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	所得により本人負担を求めており、受益者負担の面から公平性を担保できている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	消防法の改正に伴い、平成30年度から、福祉器具の対象品目を見直した(火災報知器、自動消火器を対象品目から除外)。

事業評価シート

番号 0940120 - 029

【1.基本情報】

事業名	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	ライフサポートジャパン	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり暮らし等の高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る。	
事業の内容	65歳以上のひとり暮らし高齢者、又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯の高齢者を、在宅内に設置した「人体感知センサー」で常時見守り、センターで定期的にモニタリングし、24時間以内にセンサーの反応がない場合はセンターから電話で安否確認を行い、電話での確認ができない場合には協力員等に確認を依頼することにより、日々の見守りを行うものである。	
事業の対象	何を	人体感知センサーを設置
	誰に (対象者・対象者数)	市民税非課税世帯で、65歳以上のひとり暮らしの高齢者又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯
	どのくらい (具体的数値で)	一世帯一台貸与
平成30年度 (実施内容)	ひとり暮らし等の高齢者宅に「人体感知センサー」を設置した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,270	1,222	1,128
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,270	1,222	1,128
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,270	1,222	1,128

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,300	1,254	1,160

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,300	1,254	1,160

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	設置世帯	設置世帯	設置世帯
受益者数	85	80	73
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,299	15,671	15,886

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	設置世帯数	単位	世帯数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	125	140	90
実績値	85	80	73

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	通信受信件数	単位	件数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	—	—	—
実績値	13	9	15

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者は増加している。 民間業者に委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安否確認に関する事業である。 国・県が実施すべき事業でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	持病を抱え、ひとり暮らしをする高齢者の在宅生活維持に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	所得制限を設けており、受益者負担は公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 030

【1.基本情報】

事業名	配食による安否確認				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	秋田屋食品 ほか	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市配食による安否確認事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	在宅で生活し続けることについて援護が必要な高齢者食生活の改善及び健康増進を図り、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、社会的孤立感が解消するよう要援護高齢者の安否の確認を行う。	
事業の内容	デイサービスセンター及び民間業者に委託し、昼食及び夕食を配食した際、安否確認を行う。	
事業の対象	何を	食事(弁当)の配達
	誰に (対象者・対象者数)	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯
	どのくらい (具体的 数値で)	昼食及び夕食を365日
平成30年度 (実施内容)	在宅高齢者の食生活の改善及び健康増進を図り、栄養のバランスのとれた食事を配達するとともに安否の確認を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		10,848	9,172	11,670
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	10,848	9,172	11,670
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		10,848	9,172	11,670

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,858	9,182	11,680

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,858	9,182	11,680

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	配食サービス延利用者	配食サービス延利用者	配食サービス延利用者
受益者数	2,234	1,872	1,718
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,860	4,905	6,799

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	平均利用者/月	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	230	220	160
実績値	186	156	143

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	安否確認が行われた回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	71,000	60,000	41,958
実績値	51,776	43,778	40,729

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	安否確認を兼ねた配食であり、ひとり暮らし高齢者等の見守りに寄与している。 国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内全域をカバーするために必要な経費である。 広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	配食数自体は減少傾向にあるが、食の確保と安否確認という高齢者の在宅生活の維持のために必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	食事の実費は本人負担で、市が負担するのは、安否確認に要する費用のみなので、受益者負担の面からも公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用者が少ない郊外地域へ配達のコストがかさむこと、365日体制を維持するための人員の確保などの問題から、受託事業者が減少している。制度を維持していくために、遠隔地の配達に加算を設けるなどの対応を検討する必要がある。

事業評価シート

番号 0940120 031

【1.基本情報】

事業名	生活管理指導短期宿泊事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	養護老人ホーム	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等が、疾病ではないが体調不調な状態に陥った状態など、一時的に養護する必要がある場合に、養護老人ホームの短期入所用ベッド等を活用して短期間宿泊することにより、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。	
事業の内容	要介護認定で非該当と判定された、基本的な生活習慣が欠如している概ね65歳以上の高齢者等が、短期間宿泊することにより、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。利用者負担は1日につき381円(被保護世帯は免除)。飲食費等は実費負担。	
事業の対象	何を	短期間の宿泊により、日常生活に対する生活指導、支援
	誰に (対象者・対象者数)	基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等
	どのくらい (具体的 数値で)	3ヶ月に1週間程度
平成30年度 (実施内容)	養護老人ホームの短期入所施設を活用し、短期間の宿泊により、体調の調整を図り、要介護状態への進行を防止した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	568	1,528
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	0	568	1,528
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	568	1,528

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30	600	1,560

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30	600	1,560

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者
受益者数	0	5	16
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		119,940	97,481

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	—	—	—
実績値	0	5	16

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	基本的な生活習慣が改善されたひとり暮らし高齢者等	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	—	—	—
実績値	0	5	16

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者が増加している。 市が実施すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の生活習慣改善に寄与した。 養護老人ホームに事業運営委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者の在宅生活への支援が地域包括システム構築に必要な不可欠なものであり、同事業の果たす役割は重要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者に自己負担金を求めており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 | 940120 | 32

【1.基本情報】

事業名	老人憩いの家運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	天満ホーム事業実施要領	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。	
事業の内容	老人憩いの家(天満ホーム)事業を委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。	
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人憩いの家(天満ホーム)を
	誰に (対象者・対象者数)	おおむね60歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的 数値で)	年間を通して無料で開放する。
平成30年度 (実施内容)	老人憩いの家(天満ホーム)事業を委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0	0	0	0	0	
アルバイト	0	0	0	0	0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		8,006	8,030	7,959
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	7,414	7,420	7,427
	光熱水費等	592	611	532
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		8,006	8,030	7,959

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	8,310	8,347	8,276

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	8,310	8,347	8,276

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	12,963	11,953	10,580
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	641	698	782

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	294	294	293
実績値	294	294	293

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	14,000	14,000	14,000
実績値	12,963	11,953	10,580

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催等により高齢者の健康の増進及び教養の向上を図るための事業であり、適切である。 委託による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	複合施設ではなく単独施設であり、当該建物は本事業以外の用途には活用されていない。また、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年、1万～1万3千人程度の利用者があり、高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用できるが、それ以外の年齢の者は利用できないなど、やや公平性に欠ける面がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	施設が入居する「岐阜市中央公民館分館」は、築53年が経過し老朽化が著しいことから、令和3年度からの「(仮称)中山道加納宿まちづくり交流センター」への機能移転を計画する。

事業評価シート

番号 0940120 034

【1.基本情報】

事業名	高齢者住宅等安心確保事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	公益社団法人 岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	平成3年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり暮らしや高齢者世帯が生活援助員のケアを受けながら、自立して、安全かつ快適な生活を営むこと。	
事業の内容	ふれあいハウス白山に、居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、在宅での生活を支援する。	
事業の対象	何を	生活援助員によるケアと高齢者に配慮された住宅
	誰に (対象者・対象者数)	ふれあいハウス白山に、居住する高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	19世帯
平成30年度 (実施内容)	高齢者世帯付住宅(ふれあいハウス白山)に生活援助員を設置し、入居者の生活指導・相談、安否確認等を行い居住の安定を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,015	3,437	3,535
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	3,015	3,437	3,535
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,015	3,437	3,535

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,045	3,469	3,567

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	1,065	1,341	1,361
県支出金	533	670	681
市債			
使用料・手数料			
その他	829	756	813
計(F)	2,427	2,767	2,855

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	618	702	712

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	ふれあいハウス白山入居世帯	ふれあいハウス白山入居世帯	ふれあいハウス白山入居世帯
受益者数	19	19	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,547	36,932	37,458

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支援を受ける世帯数(年度末)	単位	世帯数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	19世帯	19世帯	19世帯
実績値	15世帯	17世帯	19世帯

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援を受ける世帯数(年度末)	単位	世帯数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	19世帯	19世帯	19世帯
実績値	15世帯	17世帯	19世帯

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の孤立防止策は高齢者福祉計画の重点施策である。 ふれあいハウス白山はシルバーハウジングプロジェクトにより建設された市営住宅であり、市が事業を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の孤立防止、安否確認に寄与している。 市以外で実施はできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者の孤立防止、安否確認に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市営住宅に付随するサービスであり、入居者は家賃や共益費を負担しており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 036

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	昭和49年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。				
事業の内容	老人福祉センター(西部福祉会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。				
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動等のため、老人福祉センター(西部福祉会館)を			
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に			
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。			
平成30年度 (実施内容)	老人福祉センター(西部福祉会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		10,859	10,881	10,881
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	10,859	10,881	10,881
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		1,603	1,603	1,603
計(D)=B+C		12,462	12,484	12,484

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,918	12,960	12,960

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,918	12,960	12,960

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	16,752	15,580	14,698
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	771	832	882

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	295	295	294
実績値	295	295	294

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	18,000	18,000	18,000
実績値	16,752	15,580	14,698

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用できるが、それ以外の年齢の者は利用できないなど、やや公平性に欠ける面がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者が限られる一面はあるが、現状でも多くの利用者があり、事業対象者を拡大することで施設のキャパシティを超えることが懸念されるため、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 037

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。	
事業の内容	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。	
事業の対象	何を	各種の講座の開催やサークル活動のため、老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)を
	誰に (対象者・対象者数)	概ね60歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して無料で解放している。
平成30年度 (実施内容)	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行うことにより、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		20,768	20,150	20,150
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	20,768	20,150	20,150
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		7,706	7,486	7,486
計(D)=B+C		28,474	27,636	27,636

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	28,930	28,112	28,112

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	28,930	28,112	28,112

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	41,925	46,247	48,094
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	690	608	585

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	294	294	293
実績値	294	294	293

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	38,000	38,000	38,000
実績値	41,925	46,247	48,094

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用できるが、それ以外の年齢の者は利用できないなど、やや公平性に欠ける面がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者が限られる一面はあるが、現状でも多くの利用者があり、事業対象者を拡大することで施設のキャパシティを超えることが懸念されるため、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 940120 38

【1.基本情報】

事業名	ふれあいの館「白山」管理運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	公益社団法人 岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	平成4年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉会館条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢化社会の進展に伴い、高齢者の福祉増進を図るため、高齢者に対し総合的な情報を提供するとともに、各種の相談及び教養の向上を図る。	
事業の内容	高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催並びに各種相談を受ける高齢者福祉会館(ふれあいの館「白山」)の管理・運営を指定管理者に委託する。	
事業の対象	何を	高齢者に対する総合的な情報提供及び各種講座の開催並びに会議室を
	誰に (対象者・対象者数)	おおむね60歳以上の高齢者に
	どのくらい (具体的 数値で)	年間を通して無料で(会議室を除く。)提供している。
平成30年度 (実施内容)	高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催並びに各種相談を受ける高齢者福祉会館(ふれあいの館「白山」)の管理・運営を指定管理者に委託した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		15,424	14,980	14,980
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	15,424	14,980	14,980
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		1,829	1,829	1,829
計(D)=B+C		17,253	16,809	16,809

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,709	17,285	17,285

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	4	5	4
その他			
計(F)	4	5	4

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,705	17,280	17,281

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	9,146	10,749	10,162
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,936	1,608	1,701

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	293	291	292
実績値	293	291	292

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	11,000	11,000	11,000
実績値	9,146	10,749	10,162

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催並びに各種相談対応等により高齢者の健康の増進及び教養の向上を図るための事業であり、適切である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施されている。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携して実施すべき事業ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年1万人前後の利用者があり、高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用できるが、それ以外の年齢の者は利用できないなど、やや公平性に欠ける面がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	受益者が限られる一面はあるが、現状でも多くの利用者があり、事業対象者を拡大することで施設のキャパシティを超えることが懸念されるため、現状維持が適切である。

事業評価シート

番号 0940120 041

【1.基本情報】

事業名	生活支援ハウス運営事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	介護保険法(平成9年法律第123号)に規定する指定通所介護事業所又は通所リハビリテーション事業を行う介護老人保健施設を営業者で、適切に事業を運営できると認められる社会福祉法人等	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市生活支援ハウス運営事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	
事業の内容	高齢等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供し、利用者に対する各種相談、助言を行うとともに緊急時の対応を行う。また、利用者が虚弱等に伴い、通所介護、訪問介護等介護サービス及び保健福祉サービスを必要とする場合は、必要に応じ、利用手続きの援助等を行う。また、利用者と地域住民との交流を図るための各種事業及び交流のための場の提供等を行う。	
事業の対象	何を	住居の提供
	誰に (対象者・対象者数)	原則として60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することの不安のあるもの。
	どのくらい (具体的 数値で)	定員20人
平成30年度 (実施内容)	高齢者等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		13,780	13,780	13,780
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	13,780	13,780	13,780
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		13,780	13,780	13,780

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	13,810	13,812	13,812

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	13,810	13,812	13,812

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	入居者	入居者	入居者
受益者数	11	11	9
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,255,491	1,255,609	1,534,633

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	入居者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	11	11	9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	サービスの提供を受けた人	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	11	11	9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢者の孤立死が問題になっている。 国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	高齢者の安心安全な生活に寄与している。 市の委託事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者の安心安全な生活に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	入居者は所得区分に応じた利用料を負担しており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 042

【1.基本情報】

事業名	高齢者虐待防止事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者虐待防止法	

【2.事業概要】

事業の目的	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)」の施行に伴い、高齢者虐待の定義が明確化され、虐待の防止と養護者への支援のため、国民や国、地方公共団体の責務などが規定された。その内容を広く一般に周知し、高齢者虐待の防止及び早期発見に努め、もって高齢者の権利利益の擁護に資することを目的とする。	
事業の内容	高齢者虐待の防止及び早期発見のため、パンフレットあるいは講座や研修会等を利用した啓発活動に努める。また、高齢者の権利擁護に関する相談窓口として、専門の嘱託員を配置し、虐待と認定した場合は、緊急ショートステイまたはやむを得ない措置による保護や、成年後見制度の利用などにより対応することとし、必要に応じて弁護士に援助を求めるなど、幅広い対応に努める。	
事業の対象	何を	高齢者の権利擁護に関する相談業務
	誰に (対象者・対象者数)	権利擁護を必要とする高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	権利擁護に関するパンフレットを配布。高齢者虐待に関する研修及び福祉の措置の実施。
平成30年度 (実施内容)	パンフレットあるいは講座や研修会等を利用した啓発。 高齢者虐待に関する福祉の措置の実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	措置費	475	449	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		972	901	469

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,002	933	501

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,002	933	501

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	虐待通報件数	虐待通報件数	虐待通報件数
受益者数	100	109	54
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,024	8,557	9,272

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	虐待通報件数	単位	件数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	—	—	—
実績値	100	109	54

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	やむを得ない措置延人数	単位	人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	—	—	—
実績値	18	21	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者の権利擁護のために必要である。 高齢者虐待防止法で市の責任が規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者虐待の被虐待者を保護した。 高齢者虐待への対応は市の責務である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者虐待の被虐待者を保護した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 043

【1.基本情報】

事業名	軽費老人ホーム事務費補助				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成8年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	軽費老人ホームの利用料の減免(事務費の一部)に要する経費の一部を補助することにより、居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者が低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進を図る。				
事業の内容	軽費老人ホーム利用者から徴収する利用料のうち事務費の一部を減免する。				
事業の対象	何を	社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち厚生労働省が定める設置及び運営要綱に基づき徴収すべき事務費。			
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉法人等が設置する利用料のうち事務費の一部を減免する。			
	どのくらい (具体的 数値で)	11施設			
平成30年度 (実施内容)	軽費老人ホーム利用者から徴収する利用料のうち事務費の一部を減免するため補助した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		255,761	257,650	261,832
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	255,761	257,650	261,832
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		255,761	257,650	261,832

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	255,791	257,682	261,864

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	255,791	257,682	261,864

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	入居者	入居者	入居者
受益者数	338	338	349
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	756,779	762,372	750,326

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施設数	単位	施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	11	11	11
実績値	11	11	11

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	入居者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	370	370	370
実績値	338	338	349

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	老人福祉法に位置付けられた施設である。 中核市業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者が安心して暮らせる住まいを提供している。 中核市業務である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	高齢者が安心して暮らせる住まいを提供している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	入居者は所得に応じて、サービス利用料を負担しており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 045

【1.基本情報】

事業名	成年後見制度利用支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市成年後見制度利用支援事業後見人等 報酬補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の判断能力不十分な方の保護を図り、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を実現する。	
事業の内容	老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置の対象者のうち介護保険サービスの利用にあたって後見人等による支援を必要とするが、審判の申立を行う家族がいない等により市が審判の申立をすべきもののうち、後見人等の報酬等の必要となる経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められるものに対し、成年後見人等に対して支払う報酬の額を助成する。	
事業の対象	何を	成年後見人、保佐人及び補助人(以下「成年後見人等」という。)に支払う報酬に要する費用を助成する
	誰に (対象者・対象者数)	後見人等による支援を必要とするか、審判の申立を行う家族がいない等により市が審判の申立をすべきもののうち、後見人の報酬について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者。
	どのくらい (具体的 数値で)	成年後見人、保佐人及び補助人に支払う報酬に要する費用のため、その活動によって異なる。
平成30年度 (実施内容)	成年後見人等に支払う報酬額を助成することにより、成年後見人制度の利用を促進した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,631	2,332	3,313
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,589	2,252	3,248
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,631	2,332	3,313

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,661	2,364	3,345

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	572	905	1,275
県支出金	286	452	638
市債			
使用料・手数料			
その他	445	510	762
計(F)	1,303	1,867	2,675

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	358	497	670

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	後見人等への報酬件数	後見人等への報酬件数	後見人等への報酬件数
受益者数	8	9	13
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44,800	55,189	51,515

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	後見人等への報酬件数	単位	件数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13	15	15
実績値	8	9	13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	報酬の対象となった被後見人等の人数	単位	人数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13	15	15
実績値	8	9	13

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	成年後見制度の普及が求められている。 市の事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成年後見人等への報酬を支払うことで、成年後見制度の構築に貢献できた。 市の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	成年後見人等への報酬を支払うことで、成年後見制度の構築に貢献できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	報酬補助の対象となるのは、資力のない被後見人に限定されているので、公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	平成30年度より、成年後見制度の普及を目的に、市長申立ての対象者だけでなく、資力のない被後見人を報酬補助の対象へ拡大した。

事業評価シート

番号 0940120 046

【1.基本情報】

事業名	栄養改善配食サービス事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	秋田食品 ほか	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	食事の準備が困難で栄養改善を要する高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、社会的孤立感が解消するよう要援護高齢者の安否の確認を行う。	
事業の内容	民間業者に委託し、栄養改善と安否確認を目的に昼食及び夕食を配食する。	
事業の対象	何を	食事(弁当)の配達
	誰に (対象者・対象者数)	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯で低栄養のおそれのある者
	どのくらい (具体的 数値で)	昼食及び夕食を365日
平成30年度 (実施内容)	低栄養のおそれのある在宅高齢者の食生活の改善及び健康増進を図り、栄養のバランスのとれた食事を配達するとともに安否の確認を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		68	69	97
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	68	69	97
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		68	69	97

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	78	79	107

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	14	17	19
県支出金	8	9	12
市債			
使用料・手数料			
その他	38	34	53
計(F)	60	60	84

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	18	19	23

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	食事の準備が困難で栄養改善を要する 要支援者及び事業対象者	食事の準備が困難で栄養改善を要する 要支援者及び事業対象者	食事の準備が困難で栄養改善を要する 要支援者及び事業対象者
受益者数	1	2	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18,200	9,650	23,300

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延配食数	単位	回数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,800	1,800	360
実績値	353	346	362

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	栄養改善と安否確認が行われた回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,800	1,800	360
実績値	353	346	362

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	低栄養の高齢者の栄養改善に必要な事業である。 市の総合事業に位置付けしている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内全域をカバーするために必要な経費である。 広域的に連携し実施すべき事業でない
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	低栄養の高齢者の栄養改善に繋がった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	配食の食事に係る実費分は本人負担のため、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 048

【1.基本情報】

事業名	地域支え合い活動コーディネート事業補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地域支え合いコーディネート事業補助金交付要綱 岐阜市地域福祉推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	福祉ニーズの多様化・高度化が進む中、住民が主体となった地域福祉事業の充実を図り、住民ひとりひとりが住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるふれあいのまちづくりをめざす。	
事業の内容	地域活動コーディネーターを配置し、地域福祉推進計画の重点施策である「日常・災害あんしん個別支援体制整備支援事業」「地域助け合い活動創出支援協議連絡票整備事業」「地域福祉活動関係者連携促進事業」を主に社協支部に対し、コーディネート業務を行う。	
事業の対象	何を	地域支え合い活動コーディネート事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	地域福祉の重点施策の計画値達成に必要なコーディネートに係る費用による
平成30年度 (実施内容)	地域福祉推進計画の重点施策である「日常・災害あんしん個別支援体制整備支援事業」「地域助け合い活動創出支援協議連絡票整備事業」「地域福祉活動関係者連携促進事業」を推進した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		34,636	14,851	14,313
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	34,636	14,851	14,313
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		34,636	14,851	14,313

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	34,666	14,883	14,345

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	34,666	14,883	14,345

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域福祉活動により受益する者	地域福祉活動により受益する者	地域福祉活動により受益する者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ふれあい・いきいきサロンの開催箇所	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	233	238	248
実績値	238	242	267

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	見守りができている地区	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	23	31
実績値	17	23	32

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域包括システムの構築を目指すうえで、地域の支え合い活動の重要性が増している。 国・県が実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域福祉推進計画の重点施策を推進するために、岐阜市社会福祉協議会の地域活動コーディネーターの人件費の一部を補助するもので、必要な補助である。 広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域福祉推進計画は、平成27年度から平成31年度までの5か年計画であり、毎年、進捗状況を審議会に諮っており、期待した効果を期待できるものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域福祉推進計画は、岐阜市民全体を対象とするものであり、公平性が高い補助事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域福祉推進計画の重点施策の推進のために、補助対象事業に従事する市社協コーディネーター等の人件費に対する助成を継続していく。平成27年度から平成31年度までの第3期地域福祉推進計画に基づく補助事業であるため、第4期地域福祉推進計画の策定に当たり、今後のあり方が検討される。

事業評価シート

番号 0940120 - 049

【1.基本情報】

事業名	支え合い活動実践者養成事業業務委託				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域福祉推進計画 岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、地域住民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築することを目的とする。	
事業の内容	地域福祉推進計画の重点施策である「支え合い活動を担う人材の養成」の具体的な取り組みとして、地域の支え合い4機能(「仲間づくり」「課題発見」「見守り」「助け合い」)を高めるためにコース分けし、各コースごとに地域福祉活動の運営ノウハウが習得できる研修を実施する。	
事業の対象	何を	概ね20時間程度の研修(講義及び実習)
	誰に (対象者・対象者数)	支え合い活動実践者養成研修の受講希望者
	どのくらい (具体的 数値で)	100人養成
平成30年度 (実施内容)	地域住民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として支え合い活動実践者を養成。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,501	4,502	4,502
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	4,501	4,502	4,502
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		4,501	4,502	4,502

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,531	4,534	4,534

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	1,755	1,756	1,733
県支出金	878	878	867
市債			
使用料・手数料			
その他	990	990	1,035
計(F)	3,623	3,624	3,635

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	908	910	899

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	研修受講者	研修受講者	研修受講者
受益者数	81	67	61
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,215	13,578	14,733

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修受講者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	81	67	61

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	見守り活動のされている地域	単位	地区数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	23	31
実績値	17	23	32

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域福祉推進のために必要な事業である。 財源は介護保険事業の包括的支援事業であり、市町村の必須事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	成果指標は順調に推移している。 財源は介護保険事業の包括的支援事業であり、市町村の必須事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域福祉推進計画の重点施策であり、地域福祉の推進のために岐阜市社会福祉協議会に委託することが適切である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業は市民全般を対象としており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 051

【1.基本情報】

事業名	住民主体型デイサービス等補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	住民団体等
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体に対し、運営費を補助し、家に閉じこもりがちな高齢者等が、住民主体の通いの場に通い地域住民との交流を持つことで、社会的孤立を防止し、介護予防に繋げる。				
事業の内容	住民主体型デイサービス等を実施する団体等に1回5千円を上限に、補助金を交付する。				
事業の対象	何を	住民主体型デイサービス			
	誰に (対象者・対象者数)	要支援者及び事業対象者			
	どのくらい (具体的 数値で)	月4回			
平成30年度 (実施内容)	要支援者と事業対象者に対し、住民主体型デイサービスを提供する団体等を募集し、事業を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	1,502	3,022
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金		1,502	3,022
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	1,502	3,022

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30	1,534	3,054

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		376	604
県支出金		188	378
市債			
使用料・手数料			
その他		751	1,662
計(F)	0	1,315	2,644

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30	219	410

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	住民主体型デイサービス開催回数	住民主体型デイサービス開催回数	住民主体型デイサービス開催回数
受益者数	0	229	792
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		955	517

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	住民主体型デイサービス参加団体	単位	参加団体数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	8	23
実績値	0	14	21

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	開催回数	単位	回数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	-	-	-
実績値	0	229	792

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防に資する集いの場に対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。 市町村の事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	介護給付費の抑制が期待できる。 市町村の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	参加団体が増加傾向にあり、将来的にも発展が期待できる事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	補助対象経費は、国の基準に準拠しており、間接人件費等の必要最低限の補助であり、公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 052

【1.基本情報】

事業名	日常生活圏域協議体設置事業業務委託				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	地域包括支援センター	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりをするために、地域の関係者が集まって生活支援・介護予防サービスの体制整備を考える場を設置する。				
事業の内容	日常生活圏域協議体は、グループワーク形式で、毎回テーマを設定して話し合いを行い、地域資源や地域課題の洗い出しを行い、地域住民が主体となって課題を解決するための意思統一を行い、併せて、関係者のネットワークを構築する。				
事業の対象	何を	日常生活圏域ごとで実施される地区懇談会			
	誰に (対象者・対象者数)	協議体参加者			
	どのくらい (具体的 数値で)	年4回			
平成30年度 (実施内容)	日常生活圏域13圏域全て、19か所の地域包括支援センターにおいて、日常生活圏域協議体を設置し、住民主体による高齢者の生活支援・介護予防サービスの創出のための協議を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,770	10,708	14,060
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	4,740	10,648	14,060
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		4,770	10,708	14,060

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,831	10,771	14,123

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	1,860	4,176	5,413
県支出金	930	2,088	2,707
市債			
使用料・手数料			
その他	1,049	2,356	3,234
計(F)	3,839	8,620	11,354

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	992	2,151	2,769

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者
受益者数	112,786	114,243	116,218
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	19	24

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	協議体の開催箇所		箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	15	19
実績値	6	15	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生活支援サービスの創出		件数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	8	8
実績値	0	8	6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域包括ケアシステム構築のために必要な事業である、 市町村の必須事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の支援を公助から互助に切り替えていくための施策であり、費用対効果は極めて高い。 市町村の必須事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内13の日常生活圏域で実施されており、市内全域で事業が実施されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者全体を対象としており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 053

【1.基本情報】

事業名	支え合いの仕組みづくり推進事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、事業の推進役として生活支援コーディネーターを配置する。	
事業の内容	生活支援コーディネーターは、日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、ニーズとサービスのマッチングを行うなど新たな生活支援サービス創出のためのコーディネート役を担う。	
事業の対象	何を	生活支援サービスや支え合い活動の創出
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	住民主体の支え合い活動(買い物支援や集いの場等)
平成30年度 (実施内容)	平成30年度は重点地区4か所を指定し、生活支援サービス等の創出を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
			10,760	10,504
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料		10,760	10,504
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	10,760	10,504

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	10,823	10,567

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		4,196	4,044
県支出金		2,098	2,022
市債			
使用料・手数料			
その他		2,367	2,416
計(F)	0	8,661	8,482

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	2,162	2,085

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	高齢者	高齢者	高齢者
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	協議体の開催箇所	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	15	19
実績値	6	15	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生活支援サービスの創出	単位	件数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	8	8
実績値	0	8	6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域包括ケアシステム構築のために必要な事業である。 市町村の必須事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の支援を公助から互助に切り替えていくための施策であり、費用対効果は極めて高い。 市町村の必須事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	買い物支援2か所と集いの場6か所の生活支援サービスの創出を行った。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	高齢者全体を対象としており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 054

【1.基本情報】

事業名	住民主体型訪問サービス補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	住民団体等
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市内で住民主体型訪問サービスを運営しようとする団体に対し、運営費を補助し、支援が必要な高齢者に生活支援サービスを提供し、要支援者等の在宅生活を支援する。	
事業の内容	住民主体型訪問サービス等を実施する団体に補助金を交付する。	
事業の対象	何を	住民主体型訪問サービス
	誰に (対象者・対象者数)	要支援者及び事業対象者
	どのくらい (具体的 数値で)	必要に応じて
平成30年度 (実施内容)	要支援者と事業対象者に対し、住民主体型訪問サービスを提供する団体に事業を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
			500	800
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金		500	800
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	500	800

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	532	832

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		125	160
県支出金		63	100
市債			
使用料・手数料			
その他		250	440
計(F)	0	438	700

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	94	132

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		サービスを利用した要支援者及び事業対象者	サービスを利用した要支援者及び事業対象者
受益者数		30	30
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		3,123	4,390

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	住民主体型訪問サービス参加団体	単位	参加団体数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		1	1
実績値		1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	サービス提供回数	単位	回数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		2,000	2,000
実績値		600	842

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防訪問サービスに対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。 市町村の事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	介護給付費の抑制が期待できる。 市町村の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	介護給付費の抑制に効果が期待でき、将来的にも発展が期待できる事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	補助対象経費は、国の基準に準拠しており、間接人件費等の必要最低限の補助であり、公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 055

【1.基本情報】

事業名	高齢者緊急一時保護事業				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	養護老人ホーム	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者緊急一時保護事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者虐待や認知症に起因する徘徊等で保護された高齢者を速やかに保護し、高齢者の心身の安全を確保する。	
事業の内容	夜間や休日に警察が保護した高齢者を委託契約を結んだ特別養護老人ホームで一時保護することによって、高齢者の心身の安全を確保する。	
事業の対象	何を	宿泊場所の供与、食事の提供及び必要なサービスの提供
	誰に (対象者・対象者数)	虐待による一時避難が必要な者、認知症による徘徊のため保護が必要な者
	どのくらい (具体的 数値で)	2週間
平成30年度 (実施内容)	高齢者虐待や認知症徘徊で警察に保護された高齢者を、委託先の特別養護老人ホームに保護した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	0	476
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料			476
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	476

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30	32	508

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30	32	508

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者
受益者数			7
受益者負担額(千円)			1
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			72,529

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	緊急一時保護が必要な高齢者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			—
実績値			7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	緊急一時保護が必要な高齢者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			—
実績値			7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高齢者虐待や認知症徘徊で保護される高齢者が増加している。 市が実施すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護された高齢者の心身の安全に寄与した。 特別養護老人ホームに事業運営委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	虐待や認知症徘徊等で警察に保護された高齢者を速やかに保護し心身の安全を確保することは、安心安全な地域づくりに必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民税課税状況に応じて利用者に自己負担金を求めており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート

番号 0940120 - 056

【1.基本情報】

事業名	認知症サポーター養成講座				
担当部名	福祉部	担当課名	高齢福祉課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを要請することにより、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。	
事業の内容	地域、職域、学校等において、認知症を理解し、簡単な見守り方法を学ぶ認知症サポーター養成講座を実施する。	
事業の対象	何を	認知症サポーター養成講座
	誰に (対象者・対象者数)	地域、職域、学校等において、認知症を理解し、簡単な見守り方法を学ぶ認知症サポーター養成講座を実施する。
	どのくらい (具体的 数値で)	平成30年度 約3,483人、累計受講者 32,899人
平成30年度 (実施内容)	地域住民だけでなく、小中学校生徒やその父兄、銀行や保険会社等における認知症の人と接することの多い部署などを対象に幅広くサポーター養成講座を実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		344	240	444
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	講座冊子購入	301	210	315
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		344	240	444

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	344	240	444

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	122	93	171
県支出金	61	47	86
市債			
使用料・手数料			
その他	95	53	100
計(F)	278	193	357

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	66	47	87

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	認知症患者、家族	認知症患者、家族	認知症患者、家族
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	認知症サポーター養成講座の開催	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	-
実績値	118	112	117

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	認知症サポーターの養成	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3,000	3,000	3,200
実績値	3,479	2,967	3,483

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれるため、地域での理解を深める必要がある。 ②地域の実情に合わせて養成を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①認知症サポーターの増加 ②市民への啓発を行政が積極的に実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	認知症サポーター延べ養成者は32,899人になっており、増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	国のオレンジプランとの整合性を確認しながら今後も認知症理解を深めるための普及啓発を進めていく必要があるため。